# **OSIPP**

オシップ ニューズレター



# NEWSLETTER

2007年 春号 No.42

OSIPP は大阪大学大学院国際公共政策研究科 (Osaka School of International Public Policy) の略称です

# 床谷文雄教授がOSIPPの新研究科長に就任 〜副研究科長には松繁・村上両教授〜

今年の3月末での任期満了によるOSIPP研究科長の交代により、床谷文雄教授が新しく就任し、副研究科長に松繁寿和教授(再任)と村上正直教授が就任した。いずれも着任は4月1日付。任期は研究科長が2年、副研究科長が1年となる。また、松繁教授は同日付で床谷前評議員の残任期間1年を引き継ぎ、新たに評議員に就任した。床谷研究科長にOSIPPの課題や、今後の抱負などを聞いた。

### -OSIPPの現状への評価は

学生が海外に行くようになって、国際的に活躍するのが一般化した。「魅力ある大学院教育」イニシアティブが昨年採択されたことも大きいと思う。また、政策系大学院の中でOSIPPには後期課程があり、研究職への道が開けるという一つのメリットも持つ大学院だと思う。

### -OSIPPのカリキュラムの評価は

来年度に向けて、法・政・経の乗り入れ授業を増やすことや、科目間のバランスをとるなどのカリキュラムの変更を検討している。 OSIPPで法政経と広く目を配る学生が少なくなってきたが、大変でも他分野を勉強する経験をした方がよいのではないか。選択必修科目を 並べるなど、今年一年かけて議論していきたい。 一来年4月に法学部に新設される国際公共政 策学科について

従来の法学科と異なり、英語や国際性を強調している。学部レベルである程度の基礎を身につけてもらうのが目的で、将来の(OSIPP) 院生を育てる面もある。ただし、新しい学科の卒業生が必ずしも有利になるわけではなく、これまでの異なる分野から来る学生との相乗効果を期待したい。

### ―社会人学生について

社会生活での色々な経験が、他の学生に良い影響を与えているのではないか。社会人の学生にとっては、大学は長いスパンで体系的にものを考えられる場所なので、現場の知恵だけでなく、広い流れを整理する考え方を身につけてもらえればと思う。

### -OSIPPの課題は

研究室の学生数に偏りがある。受験生の希望があるので仕方がないが、バランスがよくなる方策がないかPR方法を考えたい。教員の負担が大きいと学生の指導に濃淡が出るし、院のあり方としてよくない。本年10月の大阪外国語大学との統合で教員が増えるので、教



員と学生の比率をよくすることや、教員―人 一人の指導人数の限定も検討すべき課題か もしれない。

一学生へのメッセージをお願いします 先輩や卒業生らのネットワークをうまく 利用して、つながりをつくりながら、自分の 専門に閉じこもらず勉強してほしい。

### OSIPP主催の国際シンポ 「グローバル化時代のパブリック・ポリシー」 開催



海外の研究者を招いて公共政策 課題を考える国際シンポジウム「グローバル化時代のパブリック・ポリシー」(OSIPP主催、駐大阪・神戸アメリカ総領事館、関西社会経済研究所など後援)が2月27と28の両日、大阪

市内のホテルグランヴィア大阪で開かれた。初日の講演会には、40人 以上が参加した。

セッションは3部に分かれ、日英同時通訳で行われた。冒頭で、高阪章研究科長(当時)が「グローバル化が進行するなかで、重要な政策課題をお話しして頂きます。一つ一つが重要かつカレントなトピックで、2~3日の課題を1日にコンデンスする野心的な企画です」とあいさつ。第1部ではブルッキングス研究所シニア・フェローのバリー・ボズワース氏が「少子高齢化のマクロ・エコノミクス」について、第2部ではスタンフォード大学教授のロナルド・マッキノン氏が「なぜ中国はドル・ペックにこだわるのか」について、第3部では国連貿易開発会議(UNCTAD)投資分析課長の藤田正孝氏が「グローバル企業活動の新しいトレンド」について、それぞれ講演した。講演直後、パネリストによる質問やコメントがその場で出され、一般の参加者からも質問が寄せられた。

また、会議の概要は、報告書「グローバル化時代のパブリック・ポリシー」としてまとめられた。

床谷文雄教授略歴:1953年、岡山県倉敷市生まれ。大阪大学法学部卒、法学修士(大阪大学)。神戸女学院大学助教授、大阪大学助教授を経て、1998年よりOSIPP教授。1993年から1995年までドイツのフライブルク大学に留学。専門は民法、家族法、子ども法。

### OSIPPで2006年度の学位記授与式

2006年度国際公共政策研究科学位記授与式が3月23日、OSIPP棟2階の講義シアターであり、博士前期課程及び後期課程を修了した学生約40人に学位記が渡された。

出席したのは、博士前期課程を修了した27人と博士後期課程を修了した10人の学生。式では、名前を呼ばれた一人一人の学生に、高阪章研究科長(当時)から学位記が手渡された。高阪研究科長は「これから進学する人、社会の現場で仕事をする人といますが、大事なのは自分で自分を評価すること。自分を正しいと思ったら貫いてください」などと祝辞を述べた。

優秀学位論文賞は、博士前期課程が窪田康平さん、博士後期課程が千々和泰明さん、武蔵勝宏さん、山内康弘さんの3人に贈られた。窪田さん



は「2年間はあっという間だったが、その時々でできることを一生懸命やってきて充実していた」と話した。武蔵さんは「社会人の院生は研究が難しいが、博論を書けた環境に感謝している。OSIPPは新しい分野を研究する時、可能性を与えてくれる院だ」と話した。

# 次々と企画されるOSIPP国際公益セミナー

# カンボジア内戦時の性暴力に ついて説明

-OSIPP卒業生のカンボジアの

大学教員、中川氏—



第3回国際公益セミナー講演会(「魅力ある大学院教育」イニシアティブ主催)が1月9日、OSIPP棟で開催された。カンボジアのパンニャサストラ大学教員の中川香須美氏が、「今、はじめて語られる歴史:カンボジア内戦時代の女性に対する暴力」と題して講演した。中川氏は2001年3月にOSIPP博士前期課程を卒業し、2002年より現職。

中川氏は、カンボジアのクメール・ルージュ

時代における性暴力、女性に対する暴力がほとんど語られていない 状況に危機感を持ち、カンボジア5州の41歳以上の1500人を対象に 個別の聞き取り調査を実施し、実態を明らかにしようと試みた。成 果を2006年に報告書として発行している。講演会で、中川氏はクメール・ルージュ時代に性犯罪が日常的だったことや、個々の犯罪が訴 追対象になりにくく、刑事訴訟が時効などで困難である状況などを 説明した。中でも、強制結婚や強制結婚における強かんは組織的に 実施された犯罪であり、訴追の可能性が高いとの考えを述べた。

会場からは「現在、カンボジアの教育の場ではポル・ポト時代の性犯 罪をどのように伝えているのか」などの質問や、活発な議論がなされた。

# 国連貿易開発会議の藤田氏、 国連でのキャリア形成を講演

3月1日、OSIPP棟の講義シアターで開かれた第5回国際公益セミナーでは、国連貿易開発会議(UNCTAD)で投資分析課長を務めている藤田正孝氏が、自身の経験を交えて国連職員の



採用方法及びその仕事内容に関して講演した。藤田氏は、国連競争試験を経て、1994年からエコノミストとして国連に勤務し、毎年発行される「国連世界投資報告書」のチーフとして執筆と編集に携わっている。講演の中で、藤田氏は「国連職員は誰にでもチャンスがある」と国連職員を目指す参加者たちに熱いエールを送った。

# 三浦氏、グローバル・ガバナンス論の最先端を講演

第4回国際公益セミナー講演会が1月31日、OSIPP棟の講義シアターにおいて開催された。本セミナーでは、東洋大学経済学部の専任講師である三浦聡氏が、国連グローバル・コンパクトを事例として実験主義的ガバナンスについて講演した。政府のみではなく、NGOや企業も自立的なアクターと



## 戦後における日独の歴史認識セミナー

第6回国際公益セミナー「日独における歴史の連続と断絶一被追放民連盟と遺族会をてがかりに」が3月16日から3日間に渡ってOSIPP棟で開催され、学外からの聴講生らが参加した。

講師としてティノ・シェルッ氏(ドイツ、マルティ



ン·ルター大学講師)が、第2次世界大戦後の日本とドイツにおける過去との和解に対する違いや、日本の遺族会における運動、西ドイツにおける被追放民団体との比較などについて

## ◆OSIPP政策フォーラム◆

OSIPP政策フォーラムが下記のように行 われた。

▼1月19日 井原勝介氏(山口県岩国市長) 「岩国住民投票と米軍の再編問題」

在日米軍基地のある岩国市の井原勝介市長が、神奈川県の厚木基地からの基地機能移転を巡って、2006年3月に合併前の岩国市で実施された住民投票の経緯を説明した。井原氏は、日本の安全保障におけ



▼2月6日 Leo Bosner氏(Emergency Management Specialist、FEMA)「カトリーナ後のFEMA」

# 2007年度OSIPP入学式: 49人の新入生を迎えて



2007年度OSIPP入学式が4月4日に OSIPP棟講義シアターで行われた。祝辞 のなかで床谷文雄研究科長は、国際社会 の動きにあわせた大学院教育の必要性を 訴えるとともに、「魅力ある大学院教育」 イニシアティブによる学生の研究助成を 始めとする最近のOSIPPの学生支援の試 みについて説明した。

入学者数49人(一般29人、社会人10人、留学生10人)のうち、39人が博士前期課程、10人が博士後期課程。これによりOSIPPの院生総数は前期課程100人、後期課程77人の計177人となった。

OSIPPでは入学試験が年2回設けられている。2006年9月の博士前期課程秋季入試では、73人が受験、32人が合格した。2007年2月の同冬期入試では46人が受験、18人が合格した。博士後期課程冬期入試では、25人が受験、12人が合格した。

# 新たに着任したOSIPP教員紹介

### 赤井伸郎 准教授



赤井伸郎氏が4月1日付でOSIPPの准教授に着任した。赤井氏は1991年に大阪大学経済学部を卒業後、同大学大学院経済学研究科で経済学博士号を取得した。専攻は公共経済学、公共組織論。主な論文は"Fiscal Decentralization Contributes to Economic Growth: Evidence from Statelevel Cross-section Data for the United States," (共著) Journal of

Urban Economics など。著書は『地方交付税の経済学』、有斐閣、2003年11月(共著)、(租税資料館賞、大来政策研究賞、日経・経済図書文化賞を受賞)、『行政組織とガバナンスの経済学』、有斐閣、2006年11月(単著)など。

OSIPPについて、「学際的・国際的に通じる人材を育成しているのが素晴らしい。また、意欲的な学生が多い」と話した。 学生へのメッセージは、「何事もチャレンジすることが成功への秘訣」。

### 沈 俊毅 助教



沈俊毅氏が4月1日付でOSIPPの助教に着任した。沈氏は、1992年に上海交通大学管理学部を卒業。上海龍柏ホテル等で8年半勤務した後、OSIPPで国際公共政策の博士号を取得。大阪大学社会経済研究所・特任研究員を経て、今回の着任となった。専攻は環境経済学の実証分析。主な論文は、"Is Individual Environmental Consciousness

One of the Determinants in Transport Mode Choice?" *Applied Economics*, "A Simultaneous Estimation of Environmental Kuznets Curve: Evidence from China," *China Economics Review* など。OSIPPについては、「研究分野の多様性からいろいろ学ぶことのできる魅力的な環境」なので、「何事にも目標を持って、積極的に取り組むことが重要である」と学生へのエールを送った。

# 紀要『国際公共政策研究』第11巻第2号発行

OSIPPが編集・発行をおこなう、紀要『国際公共政策』第11巻第2号が2007年3月に発行された。通巻第20号目となる今号には、依頼論文1編、OSIPPの教員、修了生、学生らによる論文17編、書評1編が掲載されている。

### <論文>

- ▼Andrei BRESLAVETS, Leonid KOZLOV, Marina SHCHEPETUNINA「ロシア極東におけるロシア連邦の外交政策に関する世論 基礎的なパラメーター」
- ▼Mitsuru KUROSAWA "North Korea's Nuclear Weapons and Japan's Nuclearization"
- ▼姫野 勉「東アジア協力の課題と展望-目的とメンバーシップの観点からの考察-|
- ▼Robert D. ELDRIDGE "The "Roadmap" to Nowhere: Explaining the Inability to Implement U.S. Base Realignments in Okinawa"
- ▼田中福一郎「自治行政の国際政策プロセスの特色と課題-いわゆる自治体外交の位置づけに関する視点-」
- ▼西口博之「国際商取引とその紛争の 変容 - 最近の二つの立法・司法での 対応に関連して - 」
- ▼Yang ZOU "Commodity Taxation and Economic Efficiency: An Estimation of CGE Models"
- ▼清水美香「新たなグローバルリスク の構造的課題とグローバルガバナン スアプローチ - 重要情報インフラ防 護(CIIP)のケース・パート II (政策デ

ザインモデル) |

- ▼Ae Jung KIM "Cooperation and Game Theory in International Relations"
- ▼武内真美子「『ダグラス = 有澤法則』 に関する一考察」
- ▼伊原美恵子、井川静恵、柿澤寿信「プロフェッショナリズム・ボランティズムと職務満足度-協同組合系医療機関を対象とした実証分析-」
- ▼川口智恵「ポスト冷戦期における国際平和と民主主義の課題」
- ▼安藤友香 「治安・安全保障部門改革 (SSR)の今日的意義 紛争後社会の 国家建設における可能性の検討 」
- ▼胆紅 「五・四運動と日本のジャーナリズム |
- ▼李栄「明治日本における知の構造転換-そのいくつかの側面|
- ▼杉浦功一「国際的な民主化支援活動 の変遷に関する考察」
- ▼胡鳴「日中国交正常化における中国 の対日外交戦略|
- ▼西倫子「同性愛者の難民該当性 『慎 重』要件の検討を中心に – (2)」

### <書評>

▼佐藤温子 「ドイツ緑の党の党内潮流 分析」

### **星野氏、国連での 経験を語る** - 本学招聘教授

1月26日に国際安全保障政策研究フォーラムがOSIPP棟で開かれ、在ニューヨーク国際連合日本政府代表部公使参事官の星野俊也氏(本学招聘教授)が、「平和構築の時代-国連平和構築委員会の現状と展望-」と題して講演し、多くの学生が集まった。討論者は黒澤満教授、司民間人起用で昨年8月より現職。星野氏は、国連平和構築委員会の最新の事情や、国連日本政府代表部とその他の在外公館との連携などについて語った。参加者からは「国連内では平和構築に関しているのか」「研究ような議論がなされているのか」「研究

者用務これ何たされば、たれ得といが質しれが関している。



### ◆IPP研究会◆

IPP(International Public Policy)研究会がOSIPP棟で次のように開かれた。

▼1月25日、大橋 弘氏(東京大学大学院経済学研究科·准教授)"Effects of Transparency in Procurement Practices on

Government Expenditure: A Case Study of Municipal Public Works"



# 学生への研究助成20件決定

OSIPP学生の国際公共価値・公共利益の意識醸成と実践的・実務的能力の向上を推進することを目的とした、インターンシップやフィールドワーク、学会報告を支援する助成金の追加募集が2月に行われ、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会学生支援小委員会にて、20件の活動への助成が決定された。

助成の対象となった活動は、フィールドワーク13件(国内の省庁、企業、研究所や、海外(中国、韓国、マレーシア)の大学、研究所など)、論文投稿3件、学会報告4件。

# OSIPP生対象のキャリアセミナー開催

2月24日に、中山奈津美氏(内閣府)、伊吹英子氏(野村総合研究所)をゲストスピーカーに招いて、大学院生の就職活動の支援、およびキャリア形成のためのセミナーがOSIPP棟で開かれた。中山氏は、内閣府の仕事や基礎知識がない状態からの国家公務員試験の勉強方法について説明した。また伊吹氏は、コンサルティング業務について話し、シンクタンクには「常に新しいテーマやビジネスを追い続けたい人」や「ビジネスとしてリサーチ・コンサルを極めたい人」が向いていると語った。

# 卒業近況生

# 学問への思いを胸に、 自然体で生きる環境経済学者

坂田 裕輔 さん (近畿大学経済学部准教授)



場に行かなければ 分からないことが たくさんあること に気づいた。

坂田さんは「学問」 を「自分が興味を もっているテーマ について、問題を解 決するためのツー ル」だと考えている。 自身が教壇に立ち、 学生を教える時に 意識することは、「こ の科目を使ってこ んなことができる んだ」という可能性 を伝えることだ。さ らに、ある世界で必 要とされるトップ になるためには、専 門分野に [+α]が 要求される。そのた

めには「普通」とは違う視点を 探すように心がけることも大 事だという。

今のOSIPP生へのアドバイ スは、「いろんな分野の人と遊 ぶこと」。OSIPPのよさである 法・政・経を超えた交流を生か すことが目的だが、坂田さん自 身、OSIPP時代に「データ室管 理チーム(現sysadmin)」を立 ち上げ、院生幹事会へ参加する など、活発に動いて「やり残し たことは何もない」との満足感 がある。もちろん、「師匠を超え るくらい」しっかりと勉強する ことは大前提だと話す。大学へ の就職という、同じ道を志す後 輩たちにも一言。「めぐり合わ せの要素も強いのですが、まず は論文を2~3本書いて、スター トラインに立つことです」。

現在、近畿大学で准教授を務めるOSIPP第1期生の坂田裕輔さんは、ごみ問題の経済評価を専門にし、「エコライフ」、「スローライフ」にも関心を寄せる。OSIPPでは、博士前期・後期課程ともに伴金美教授の研究室に所属。1999年に提出した博士論文のテーマは、「一般ごみ減量化を目的とする住民を主体とした政策モデルの研究」だ。

坂田さんが研究で重視するのは現場での実感。それを強く印象づけられたのは、平均所得が200万円前後である沖縄県の小浜島で出会った農家の人の言葉だという。島での生活が苦しくないか尋ねたところ、返って与ないなば「毎日牛を育てて夕方にはお酒を飲む。他に何がいるんだ!?」。統計には表れない、現

### ◆NPO研究フォーラム◆

NPOフォーラムが下記のようにOSIPP棟で行われた。

- ▼4月22日 第1回NPOフォーラム、今田忠氏(市民社会研究所所長)「日本文化におけるNPO」、上野真城子氏(関西学院大学大学院総合政策研究科教授)「NPOの市民社会における役割 政府との関係、政策との関わり 」
- ▼5月20日 第2回NPOフォーラム、金谷信子氏(兵庫県東播磨県民局地域協働課長)「ソーシャル・キャピタルとしての地縁系組織・職縁系組織とNPO-治安・健康・教育等への影響に関する都道府県別パネル分析から-」、三木秀夫氏(弁護士・大阪NPOセンター理事)「営利と非営利の境界を考える-新会社法と公益法人改革から-」

### **◆OSIPP平和研究フォーラム◆**

第18回OSIPP平和研究フォーラムが下記のように 行われた。

▼1月12日、中井信介氏(ビデオジャーナリスト)、「土

地は命そのもの - 平澤 (ピョンテク)米軍基地 の拡張に反対する農民 たちの闘い-」上映作品: 「テチュ里の灯火」&「が んばれ!ファンセウル」



# 新入生歓迎パーティー、 和やかに

OSIPP院生会主催の2007年度OSIPP入学生のための歓迎パーティーが5月7日、豊中キャンパス内の生協の食堂で開かれた。OSIPPの教員・在校生・新入生の計55人が参加した。

パーティーは床谷文雄研究科長の挨拶で始まり、 おいしい料理と弾む会話で会場は終始賑やかな雰 囲気で包まれた。新入生たちは、戸惑いながらも、在



# 2006年度OSIPP学位取得者の一覧

OSIPPでは3月以外にも学位記授与式を行っており、3月以外の授与者を含めると2006年度 の合計としては修士が29人、課程博士が16人に授与された。2006年度の学位授与者の全氏名、 全論文題目は以下のとおり(敬称略、順不同)。

### < 修十>

▼市川瑠美子 「日本の安全保障政策と有志連合の意義 - 冷 戦後の自衛隊の国際平和協力活動を事例に-」 ▼伊原優 子 「紛争と教育支援 - 平和構築における教育に関する一考 察-」 ▼梅川明日香 「バイオエタノールとガソリンの消 費者需要分析 - ブラジルを事例に - 」 ▼奥田晃美 「子ど もの商業的性的搾取撲滅に向けた取り組み - 日本の旅行業 界によるコードプロジェクトを事例に-」 ▼窪田康平「時 間選好率と危険回避度を考慮したオイラー方程式の推定」 ▼久保田雅則 「中央アジア非核兵器地帯の設置要因 - 中央 アジアの地域安全保障を中心に- | ▼杉中泰仁「日本の

対東南アジア外交にお ける人権概念の導入 -東ティモールをめぐる 対インドネシア政策を 事例として-」 ▼田中 伸幸「教育開発における 援助協調の分析 - ベト ナムにおける初等教育 支援を事例に」 ▼玉村 章祐「『エネルギー安全 保障』再考-エネルギー 『需要国』と『供給国』の 相互依存の視点から」

▼中尾麗イザベル「企業

の社会的責任と財務パフォーマンスに関 する実証分析」 ▼中川芙美子 "The Role of Nonprofits in a Heterogeneous Society: An Econometric Analysis Using Japanese Panel Data" ▼中村啓太 「『2つの湾岸戦争』における米英同盟 -イラクにおける英国の対米外交」 ▼長 谷川雅子「マイクロクレジット浸透度の

要因分析」 ▼山奇英樹 「米国の対テロ政策におけるイン テリジェンスの役割,1989-2001-米国とアルカーイダの9. 11までの道程 - 」 ▼山崎美智 「ミドルパワー外交の研究 - カナダの「隙間」外交を事例として - 」 ▼Quevedo Marcos Daniel "Dignity by Design: the Role of Creative Industries for Social Inclusion in the Developing World"

受賞者(上)

▼Ren Xiu Feng 「中国企業との取引における「中国技術輸 出入管理条例 | の問題 - TRIPS協定との整合性を中心に | ▼Ribeiro John「イギリスにおける特許訴訟の国際裁判管 轄」 ▼石関亜沙子 「人身取引の禁止に関する法的枠組み の分析 - 既存の人権保障レジーム、人身取引禁止議定書、お よび欧州人身取引禁止条約による法的枠組みの相互関係か ら-」 ▼竹村登茂子「アメリカにおける『ピアメディエー ション』の実態と機能-日本的応用を目指して-」 ▼伊藤 典之「定期借家権制度の家賃と住宅供給に与える影響~大 阪北部の事例」 ▼金原淳一「指定管理者制度とNPO」

▼松岡めぐみ「日本の大学におけるNPO教育の現状と課題 -NPO教育実態調査による分析 - 」 ▼JIN XIAOWEI「中

国国有企業のパフォーマンスと経営者のインセンティブ問 題に関する実証分析」 ▼毛科研 「台湾海峡における安全 保障環境 - 平和的解決の道へ」 ▼YAN YAN「中国離婚 損害賠償制度に関する考察 - 日本との比較を通して - 」

▼黒田友紀 「企業の雇用管理施策および仕事のあり方の変 化が従業員のストレスに与える影響について」 ▼大谷純 子「育児休業制度が女性の賃金に与える影響」 ▼李栄「明 治国家形成と知の制度化」

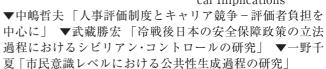
### <課程博士>

▼井川静恵「人事制度の改革と実態に関する研究-日本の

企業内人事マイクロデータを用いた実証 分析 - 」 ▼康宗憲 「朝鮮半島における 非核化と正常化-米朝の相互脅威削減に よる平和体制 - 」 ▼Shahhuseynli Rahman "Strategic Interdependencies and Energy Security Challenges in the Caspian Sea Region: A Case Study of Azerbaijan" ▼千々和泰明「戦後日米 大使外交論 - その役割をめぐる比較史的

考察-」 ▼一政祐行





▼Sharma Veena "Japan from Security Consumer to Security Provider: Post-9/11 Japan-U.S. Defense Cooperation and A Theoretical Analysis of Japan's Role in the War on Terrorism" ▼Birhanu Fikremarkos "The WTO Trips Agreement and Intellectual Property Protection for Plant-related Innovations: Analysis of Options, Emerging Developments and Implications for Developing Countries" ▼佐藤江鈴子「オーストラリアの核 軍縮政策 - ホーク=キーティング労働党政権を中心に - 」

▼金愛貞 "Learning Reciprocity and Normative Change: The Case of Inter-Korean Economic Cooperation"

▼武内真美子「『格差』に関する実証分析」



# OSIPP人事異動 -2006年6月~2007年5月-

2006年7月31日付けで、教授の星野俊也 氏がOSIPPを離任し、外務省国際連合日 本政府代表部公使参事官として着任した。 また、教授の杉原茂氏が内閣府大臣官房 に着任した。後任として、姫野勉氏が教授 として9月16日付で着任、宮越龍義氏と利 博友氏が教授として9月1日付で着任した。

事務スタッフの異動として、事務補佐員の松本明美氏(教務係・6月30日付)、武田綾子氏(研究科長秘書・7月15日付)、角谷清美氏(研究支援室・8月31日付)、田中佳織氏(会計係・9月30日付)が退職し、それぞれの後任として、三宅みすず氏(8月1日付)、岩崎美枝氏(7月16日付)、清水千佳氏(9月1日付)、山田美絵氏(10月1日付)が着任した。また、事務長補佐の村西輝昭氏が9月30日付で退職となった。新たに、事務補佐員として、川口恭子氏(床谷研・6月1日付)、山田攝子氏と大西千鶴氏(ともにイニシアチブ事務局・9月16日付)が着任した。特任研究員(野村研)として藤沢尚江氏が10月16日付で着任した。

2007年3月31日付で助手の万軍民氏が OSIPPを離任し、福岡大学経済学部准教 授として4月1日付で着任した。万氏の後 任として、沈俊毅氏が助教として4月1日 付で着任した。また、赤井伸郎氏が兵庫県 立大学助教授から准教授として同日付で 着任、内記香子氏が2月1日付けで准教授 に昇任した。 また、その他の異動として、講師(協力講座教員)の高宮浩司氏(社会経済研究所)が3月31日付で交代となり、後任として講師の鈴木彩子氏(社会経済研究所)が4月1日付で着任した。また、会計係長の今西一郎氏(奈良工業高等専門学校総務課課長補佐へ)、会計係主任の辻倫子氏(基礎工学研究科専攻・学科事務室主任へ)、教務係員の中嶋達矢氏(学生部入試課入試第二係員へ)が3月31日付で異動となり、それぞれの後任として、川嶋清只氏が施設部企画課施設経理係長から、牧野寿美子氏が会計係員から、築島健太郎氏が学生部学生支援課学生支援第二係員から4月1日付で着任した。事

務補佐員の山田攝子氏(イニシアチブ事務局)が3 月31日付で退職し、後任として、宗本はゆま氏が5月1日付で着任した。 た、新たに特任研究員(イニシアチブ)として岩田代で岩田ので岩田ので岩田ので岩田ので岩田ので岩田ので岩田ので岩田ので、晋専門学校会計課総務係員から、浦麻子氏(高阪研・4月1日付)、着日付)が着任した。

# OSIPP卒業生、 多様な方面へ就職

07年3月にOSIPPを修了した院生の 主な就職先は以下のとおり(OSIPP教 務係に届出があったもののみ)。

防衛省、独立行政法人日本原子力研究開発機構、京都市役所、共同通信社、住友信託銀行、日本精工、シャープ、UBS証券会社、ニューオータニ、帝国ホテル、楽天、リクルート、松下システムソフト、リクルートエージェント、星陵女子短期大学、京都大学、滋慶専門職大学院大学、東北大学。



2007年度 OSIPP教職員 OSIPP棟の前にて

# 書評

清末愛砂「母と子でみるパレスチナ: 非暴力で占領に立ち向かう」 草の根出版会、2006年

日本では、子どもが学校に登校する途中で殺されれば大事件になり、「対策」が叫ばれる。しかし、パレスチナでは、子どもは「命がけ」で学校に登校しなければならない(106-8頁)。そして、パレスチナで、学校に行く途中の子どもがイスラエル軍に射殺されても、日本では騒がれることさえない。こうした感覚の差について、何を、どう考えれば考えたことになるのか。そして、この差は、



「私たち」にいかなる態度を要請しているのか。おそらく、本書にあるのは、たとえばこうした問いである。

家を奪われ、居住地を追われて「難民」となり、さらに「難民キャンプ」においてもなお、破壊と暴力を受け続けているパレスチナ人の状況を、まったく知らないという人はいないだろう。しかし、パレスチナにおける「破壊」や「暴力」について、日本のメディアを通して得られる情報はきわめて限られている。また、組織や集団の政治的諸関係や、その歴史そしてその背後にある国際的なパワーポリティクス、あるいは事件の名を知ることは、必ずしも、そこで現実に起こっている破壊や暴力の性質を捉えることにはならないし、こうした「差」について考えたことにもならない。本書を読んで痛感させられるのはそのことである。もちろん、本書には、そうした歴史的背景と構造に関する情報も十分に盛り込まれている。

だが重要なのは、これらの歴史と構造の認識は、本書で描写し記録されている、具体的な名前を持ち各々が掛け替えのない一つの「生」を生きる人々の生活を破壊し、そしてその生命を奪う「暴力」に直面したときに喚起される問いに対する、一つの応答だということである。実際、本書で著者の清末氏が証している圧倒的な軍事力による暴力と破壊を、その具体性をもって知るとき、読者はおそらく「なぜそこまでするのか」という問いを禁じえないはずである。

本書で清末氏は一貫して、この暴力を「人種差別」として規定している。「人種差別」とは、本来、誰もが固有名をもつ掛け替えのない存在を、「人種」という一つのカテゴリーに押し込めて同化/分断して、彼我の様々な「差」を問題として理解することを阻む力をもっている。そして、それ自体が一つの「暴力」である。

パレスチナで現実に起こっている出来事を「他人事」(122頁) として自分たちから切り離してしまう力は、パレスチナでの 暴力の継続を認める力であるだけでなく、その暴力の背景に ある人種差別の一つの特徴でもある。

本書にふんだんに使われている写真のなかの人々の表情と、 具体的な固有名を持つ個々人に(「ジハード」に、あるいは「バハ」に)にまつわる様々なエピソードが証しているのは、たとえば日本のメディアが「自爆テロ」という言葉で片付ける行動の背景に、どれほどの怒りと悲しみと絶望が存在しているか、ということである。そして本書とともに読者は、その怒りと悲しみと絶望に抗して生きる人々に、「私たち」は何ができるのか、という問いに直面せざるを得ないだろう。

堀田義太郎

(立命館大学衣笠総合研究機構ポストドクトラルフェロー)

### 活動報告

(2007年1月~3月) 順不同、一部敬称略 学年は情報当時のものを掲載

### ●論文●

■ 黒澤満教授 "Full Compliance with the NPT: Effective Verification and Nuclear Fuel Cycle,' Osaka University Law Review, No.54, January

"North Korea's Nuclear Weapons and Japan's Nuclarization" 『国際公共政策研究』11巻2号、3月 「軍縮国際法 - 国際法学からの軍縮の分析」『阪大法学』 56巻6号、3月

"The Balance Sheet Effects and 高阪章教授 Macroeconomic Development in the Pacific Region,' Asian Economic Papers, vol.6, issue 1, January

"Study Report on APEC Australia's IAP 2006," APEC IAP Peer Review, January

"Institutional Convergence under Regional Integration," Proceedings, EUIJ Kansai Workshop, March 「グローバル化時代のパブリック・ポリシー」『OSIPP

文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採 択事業『国際公益セクターの政策エキスパート養成』 国際シンポジウム/セミナー報告書』、3月

■ 野村美明教授 「医療組織内における交渉」『医療 マネジメントセミナー』、3月

「総括」『科学技術倫理と法曹教育~新しいあり方の 模索~1、3月

- 姫野勉教授 「東アジア協力の課題と展望 目的と メンバーシップの観点からの考察 - 」『国際公共政策 研究』Vol.11 No.2、3月
- 松繁寿和教授 「従業員の報酬制度に関する認識」 『日本労働研究雑誌』No.560、1月

「絶対評価・相対評価が学生の学習行動に与える影響 - 大学の専門科目における実験 - 」『大学論集』38集、 3月(共著)

- 山内直人教授 「指定管理者制度がNPO活動に与 える影響『NPO就労発展への道筋 - 人材・財政・法制 度から考える - 』」『独立行政法人労働政策研究・研修 機構: 労働政策研究報告書』No.82、3月
- 木戸衛一准教授 「『平和』とは何か」『ヒューマン ライツ』226号、1月

「ドイツ極右の着実な伸張 | 『阪大法学』 56巻5号、1月 「『平和の探求』韓国スタディツアー参加記」『ヒュー マンライツ』228号、3月

「あんにょん・サヨナラ」『季刊前夜』10号、07年冬 ■ 瀧井克也准教授 "The Value of Adaptability-Through the Analysis of a Firm's Prediction Ability." Journal of Economics and Business, Vol.59. March~April

「安場経済学の意義とその背景」『大阪大学経済学』、 56巻4号、3月

"The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mixes and Profits Between Firms, OSIPP Discussion Paper, DP-2007-E-002, March

- 内記香子准教授 「WTO法の国内規制措置への影 響」、博士論文、3月
- Robert D.Eldridge 准教授 "The Importance of Studying Abroad," Cryptograph, No.1029, January "The 'Roadmap' to Nowhere: Explaining the Inability to Implement U.S. Base Realignments" [国 際公共政策研究』、Vol.11 No.2, March

「戦後沖縄と日米関係のもう一つの側面 アメリカ 政策決定者の個人文書等の紹介」『沖縄県公文書館研 究紀要 | 9号、3月

■ 清末愛砂助教 「世界のどこかで活躍する無名の女性たちの声を紡ぐ⑩ – 植民地主義に対する視座と責 任を問うことの意味 - 」『ヒューマンライツ』No.226、1月 「前夜インタビュー 難民として、女性として生きる こと:故郷への帰還と女性解放を求めて ナディア・ シャムルーフ」『季刊前夜』I 期10号、1月

「平和の探求第2回『パレスチナで起こってきたこと を起きていること:故郷を追われたパレスチナ難民 と占領下に生きるパレスチナ人』」『ヒューマンライツ』 No.227、2月(連載)

- 千々和泰明(D3) 「イラク戦争に至る日米関係-2レベルゲームの視座」『日本政治研究』4巻1号、1月 「沖縄から安全保障を考える」『RIPSニューズレター』 164号、3月
- 長島美由紀(D3) "Trends in Air Pollutant Concentrations and Related Environmental Legislation in India," The Japanese Journal of Evaluation Studies, Vol.7 No.1, March
- 王梅欣(D2) 「公的年金制度は家計貯蓄を阻害す

るか - 中国の省別パネルデータによる分析 - 」『海外 社会保障研究』、No.158、3月

- 工藤正樹(D2) 「開発援助から見た平和構築支援: 紛争アセスメント・ツールの類型化を通じて」『開発 金融研究所報』33号、2月(共著) ■ 山本慎一(D2) 「国際平和協力活動における日米
- の役割分担」、平成18年度「安全保障に関する懸賞論文」 優秀賞受賞論文、防衛省ウェブサイト、3月
- 湯川洋久(D2) "Women Empowerment in Cambodia through Silk Production by an NGO A Case Study: The Institute for Khmer Traditional Textiles"、『福岡大学経済論叢』51巻4号、3月
- 渡辺直樹(D2) 「商法改正は取締役会のモニタリ ング機能を高めるか:法律学、経済学の観点からの検 証」『大阪大学経済学』Vol.56 No.4、3月(共著)
- 堀田聰子(D1) 「東北福祉大学教授佐藤正男 オー ラル・ヒストリー」"ISS Joint Research Project Discussion Paper Series"、1月(共著) ヘルパーの能力開発とサービス提供責任者の役割」

『地域ケアリング』9巻3号、2月

### ●著書●

- 高阪章教授 Infrastructure Development in the Pacific Region, Routledge, London, January (編集·
- 床谷文雄教授 「ニュージーランド家族法序説」[21 世紀の家族と法:小野幸二教授古稀記念論集』、法学 書院、3月(分担執筆)
- 山内直人教授 『NPOと政府』、ミネルヴァ書房、3 月(翻訳)

『NPO白書2007』、大阪大学NPO研究情報センター、3

- 米原謙教授 『日本政治思想』、ミネルヴァ書房、3 月(執筆)
- 栗栖薫子准教授 「人間の安全保障 主権国家シ ステムの変容とガバナンス」『増補改訂版 新しい安 全保障論の視座』、亜紀書房、1月(分担執筆)
- 小原美紀准教授 「夫の離職と妻の労働供給」『経 済停滞の原因と制度』、勁草書房、1月(分担執筆)
- Robert D.Eldridge 准教授 Secret Talks between Tokyo and Washington: The Memoirs of Miyazawa Kiichi, 1949-1954, Lexington Books, February (翻訳)

### ●学会、研究会における研究報告●

■ 黒澤満教授 「核兵器廃絶条約をめぐる現状と実現 の課題」、非核の政府と求める会シンポジウム、東京、1月 「核不拡散体制の新たな展開」、第2回不拡散科学技術 フォーラム、東京、2月

"NPT After 2005: Where We Go From Here," US-Japan Second track Meeting on Arms Control, Disarmament, Non-proliferation and Verification, Washington, D.C., February

「冷戦後の核戦略と核軍縮・不拡散政策」、防衛省政策 課研究会、東京、3月

「核不拡散体制」、平成18年度軍縮・不拡散講座、東京、

- 床谷文雄教授 「高齢者法制の一素描 日本の成 年後見法の現状と課題」、Issues in Law and Policy of Korea Facing Aged Society, 翰林大学校(韓国)、3月
- 野村美明教授 「医療組織内における交渉」、平成 18年度医療経営人材育成授業、中之島センター、2月 「職務発明-特許法35条3項は絶対的強行法規か」、日 韓知的財産権・国際私法研究会、沖縄国際大学、2月 「日本法の透明化の課題:政府と科研の取り組み」、

International Workshop on Transparency in Japanese Financial Law、オーストラリア国立大学、 3月(講師)

大阪大学高度医療教育講座「医療マネジメントセミナー」、 中之島センター、3月

- 宮越龍義教授 "Public Expenditure Composition and Economic Growth," Western Regional Science Association, Hyatt Regency Newport Beach, February
- 'A Simple Seigniorage Model: Theoretical and Empirical Evidences in a Lost Decade of Japan", 青森公立大学経済セミナー、青森公立大学、3月

"Public Expenditure Composition and Economic Growth, "Workshops by Nanyang Technological University, Nanyang Technological University, March

■ 山内直人教授 「岐路に立つNPO」、日本貿易会、2月 「NPO教育の現状と課題」「自立に向けたNPO法制度 の見直しとは」「岐路に立つ日本のNPO:NPO白書プ ロジェクトを通して考える」、日本NPO学会第9回年 次大会、大阪商業大学、3月

「ソーシャル・キャピタルで考える協働のまちづくり」、

山梨県社会福祉協議会、甲府、3月

■ 利博友教授 "An Anatomy of China's Trade Growth," International Conference on Empirical Investigations in International Economics Keio University, February (討論)

"How Reliable are FDI Data? Lessons from the World Investment Reports, "International Seminar on Public Policies under Globalization, Osaka, February(討論)

"Trade, Investment, and Production Networks in East Asia: The Fragmentation Approach"、第5回現 代経済政策研究会議、関西社会経済研究所、3月(討論)

■ 石田潤一郎准教授 "Dynamically Sabotage-Proof Tournaments"、制度と組織の経済学研究会、大 阪大学、1月

"Dynamically Sabotage - Proof Tournaments"、現 代経済セミナー、岡山大学、1月

- 大槻恒裕准教授 "Do Foreign Product Standards Matter?: Impacts on Costs for Developing Country Exporters"、高阪章基盤A研究会、慶應義塾大学、1月 Comments on Emerging Trends in Foreign Direct Investment: Implications for Development", "Accounting for Growth: Comparing China and India", OSIPPI 際シンポジウム『グローバル化時代のパブリック・ポ リシー』、ホテルグランヴィア大阪、2月(討論)
- 栗栖薫子准教授 「日本政府の人間の安全保障政策」、 第54期一般研修課程における報告、防衛省防衛研究所、 1月
- 小原美紀准教授 「酒井正/風神佐知子『介護保険 制度の帰着分析』」、法と経済学会・2006年度第4回全 国大会、政策研究大学院大学、06年7月(討論)

「『医療』セッション」「水落正明『母親の就業と子供の いる世帯の所得格差』」、日本経済学会・2006年度秋季 大会、大阪市立大学、06年10月(座長、討論)

「湯田道生"The Effect of Smoking Habit on Labor Productivity"」、応用計量経済学コンファレンス、千 里阪急ホテル、2月(討論)

「阿部修人、山田知明、稲倉典子『ライフサイクルにお ける消費・労働・貯蓄の決定と共分散構造』」、慶応義 塾大学経商COE主催第8回マクロコンファレンス、慶 應義塾大学、3月(討論)

The Reaction of Japanese Wives 'Labor Supply to Husbands' Job Loss,"Research Dept. of Japanese and Asian Economies' International Conference of Microeconometric Analysis、一橋大学、3月(報告)

- ■瀧井克也准教授 "Job Assignment and Human Capital Accumulation"、「組織と制度の経済学」研究 会、大阪大学、3月
- Robert D.Eldridge 准教授 「1970年代の日米関係」、 日米関係150年研究会、横須賀、1月
- 湯川洋久(D2) 「『総体としての「継続的」ボランティ \_\_ ア』を用いたNPOの実践例 – 『自分たちの街をきれい にするのはカッコイイ』NPO法人 Green Bird-」、国 際ボランティア学会、京都、2月
- 奥山尚子(M1) 「学生のボランティア活動に対す る意識と参加決定要因」、日本NPO学会第9回年次大会、 大阪商業大学、3月

### ●受賞●

- 山本慎一(D2) 平成18年度「安全保障に関する懸 賞論文」優秀賞、防衛省、3月
- ◆その他の研究活動(フィールドワーク、調査、研究助成)● ■ 黒澤満教授 軍縮に関する意見交換および情報収 集、The United Nations, New York、3月

軍縮・不拡散に関する意見交換および情報収集、 Center for Nonproliferation Studies, Monterey Institute of International Studies, California、3月

■ 高阪章教授 政策研究および公共政策大学院教育 の現状調査、ケンブリッジ、2月

「グローバル・インバランスのバランス・シート・アプ ローチによる構造解析」に関する調査、ロンドン、3月 「人口変動と経済成長」に関する調査、バンコク、3月

- 床谷文雄教授 キメラ・ハイブリッドに関する国 際比較研究会、グラーツ1月、ブルーノ3月
- 松繁寿和教授 『経営トップが進める一冊の本』イ ンタビュー、東京、1月

日本とオーストラリアの労働市場の比較研究会、東京、

生産性と人事制度に関する聞き取り調査、宮崎、2・3月 日本とオーストラリアの労働市場の比較研究会、キャ ンベラ、3月

■ 山内直人教授 韓国非営利セクター調査、ソウル、3月 ■ Robert D.Eldridge 准教授 基地問題、沖縄戦の調 査、沖縄および東京、1~3月

- 清末愛砂助数 公共政策学や政策学のコースや学 位を設けている英国の高等教育機関の調査、イギリス、 3月
- 山本慎一(D2) NATO諸国による多国籍軍の活 動についての調査、NATO本部、ブリュッセル、2月
- 奥山尚子(M1) 寄付とボランティアの国際比較に 関するヒアリング調査、ソウル、3月

### ●報道●

- 村上正直教授 「在日コリアン老齢無年金国賠訴 訟 国際人権規約違反実態無視している」『毎日新聞』、 2月24日付
- 山内直人教授 「ナホトカ号重油流出から10年 -災害ボランティア進化」『中日新聞』、1月5日付 『社会関係資本』関心高まる」『読売新聞』、2月6日付 「自治体主催の交流カフェ 高齢者の架け橋に」『読 売新聞」、2月8日付
- 「制度揺さぶる家族の多様化」『読売新聞』、3月10日付 ■ 木戸衛一准教授 「斜面」『信濃毎日新聞』、1月5日付 『戦争と平和』考える」『毎日新聞』、1月9日付 「冷徹な分析によって『対テロ戦争』の本質とその帰 結を報告」『週刊読書人』、1月19日付

### ■講演会・展示会●

- 黒澤満教授 「核軍縮に関する世界情勢」、核戦争 防止医師会議大阪府支部、3月
- 高阪章教授 「アジア太平洋諸国・地域の高齢化の 動向、その経済へのインパクトPEO活動成果報告を 中心に」、関西社会経済研究所セミナー「高齢化する 東アジアと経済成長ポテンシャル」、1月(総論)

「FTA・RTAと日本の産業発展戦略」、第45回関西財 界セミナー「気概ある国家、志ある企業 – 未来を築く 新たな価値創造 - 」、2月

"Whither the Japanese Economy"、国際交流基金関 西国際センター・OSIPP連携講座、3月

太平洋人材交流センターシンポジウム「新時代にお ける人材交流-関西の魅力を生かした新しい渦の創造」、 3月(司会)

■ 野村美明教授 「医療組織内における交渉」、平成 18年度経済産業省医療経営人材育成授業、2月

職務発明-特許法35条3項は絶対的強行法規か」、日 韓知的財産権·国際私法研究会、2月

「日本法の透明化の課題: 政府と科研の取り組み」、 International Workshop on Transparency in Japanese Financial Law、3月(講師)

「交渉と説得の技術」、大阪大学高度医療教育講座「医 療マネジメントセミナー」、3月

■ 木戸衛一准教授 「現代世界と平和」、大阪学童保 育協議会セミナー、1月

「韓国スタディツアー報告」「平和とは何か」「『過去の 克服』の陥穽」「『対テロ戦争』とヨーロッパ」、戦争と 平和についてのアプローチ、1~2月

「現代ドイツを考える」、市民の意見30、3月

■ Robert D.Eldridge 准教授 「岩国市長と再編問題」、 CISSPコロキアム、1月(討論・司会)

「カトリーナ後のFEMA」、CISPPコロキアム、2月(討 論·司会)

"A History of the U.S.-Japan Alliance: Its Limits and Potential through the Years," " Prelude to the Abe Administration and Issues Facing Japan"、在 日海兵隊指令部幹部研究会、2月

■ 清末愛砂助教 「パレスチナから平和を考える」、 第3回2006しろきた市民セミナー「戦争と平和につい てのアプローチ」、1月

「レバノン侵攻後のイスラエル~イスラエルに生き るパレスチナ人の視点から」、アフマド・サアディ、 さん緊急講演会、3月(通訳)

「イラク人医師ハムディさんのおはなしin 西大和教 会-イラクの医療事情からみた経済制裁、戦争、占領 - 1、3月(通訳)

■ 堀田聰子(D1) 「職場定着と能力発揮 を促す雇用 管理-より質の高い介護サービスの提供をめざして-」、 介護労働者「人材育成と定着」セミナー、2月(講師) 「介護保険改正と サービス提供責任者の役割 - ヘル パーの定着と能力発揮に向けて-」、第4回サービス 提供責任者研修会、杉並区、2月(講師)

「訪問介護サービスとリスクマネジメント」、平成18 年度リスクマネジャー基礎研修、千葉県社会福祉協 議会、2月(講師)

「介護保険改正と サービス提供責任者の役割 - ヘルパー の定着と能力発揮に向けて - 」、日本在宅介護協会 東京支部勉強会および静岡県支部勉強会、3月(講師)

■ 工藤正樹(D2) "Strengthening Local Initiatives: Are Japan and Other Donors Heading for a Shared Goal?," HiPeC International Peacebuilding Conference, March (co-presenter)

### ●会議運営●

■ 高阪章教授 「太平洋地域の統合化による制度の 収束と開発戦略・政策選択」、OSIPP科研(基盤A)研究 会、1月(座長)

OSIPP国際シンポジウムおよびセミナー『グローバ ル化時代のパブリック・ポリシー』(「魅力ある大学院 教育」イニシアティブ採択事業)、2月(座長)

- 床谷文雄教授 「親権・後見統一論の現代的再構築」 科研研究会、1月
- 野村美明教授 大学対抗交渉コンペティションと 運営委員、2月

●共同研究·受託研究·補助金·研究助成● 長島美由紀(D3) "The economic value of a variety of technological options for achieving climate stabilization", 国際応用システム分析研究所、オランダ科学研究機構 研究助成、Young Scientist Summer Program 2007

### ●その他の社会活動●

■ 栗栖薫子准教授 国連大学グローバル・セミナー 第12回神戸・淡路セッション、実行委員、1~3月 兵庫国際サマースクールカリキュラム委員会、委員、 1~3月

奈良県国民保護協議会、委員、1~3月

■ 工藤正樹(D2) CPDC Task Team Meeting on SSR, OECD/DAC meeting, February

FSG Task Team Meeting on WGA and Statebuilding, OECD/DAC meeting, March

■ 堀田聰子(D1) 公共マーケットの規模と官民連 携による効率的な公共サービス供給方策に関する調 查研究委員会、委員、06年4月~07年3月

介護分野における雇用管理モデル検討会、委員、06年 4月~07年3月

介護サービス事業者の資質向上のための取組み状況の 実態に関する調査研究委員会、委員、06年4月~07年3月

介護労働実態調査検討会、委員、06年4月~07年3月

●学外運営●

■ 黒澤満教授 日本国際問題研究所軍縮不拡散促進 センター、客員研究員、06年6月~07年3月 核戦争防止国際医師会議大阪府本部、特別顧問、06年 4月~08年3月

■ 高阪章教授 日本学術会議、日本学術会議連携会員、 06年8月~

APEC、Expert、06年7月~

大阪税関行政懇談会、委員、06年11月~07年6月

■ 床谷文雄教授 比較法学会、理事、06年6月~■ 村上正直教授 大阪府政策企画部人権室、大阪府 人権相談・救済システム専門委員会議委員、06年6月 ~07年3月

大阪府総合計画審議会、専門調査委員、06年7月~08年6月 大阪国際大学、人権教育センター学外研究員、06年4 月~07年3月

大阪府生活文化部男女共同参画課、委員、06年9月~ 08年8月

大阪市総合計画審議会、委員、06年11月~08年10月 大阪市人権施策推進審議会、委員、06年11月~08年10月 大阪市市民局人権室、大阪市外国籍住民施策有職者 会議委員、07年3月~09年2月

- 松繁寿和教授 大阪府地方公共団体、総合計画審 議会委員、06年6月~
- 山内直人教授 日本NPO学会、理事、06年4月~08 年3月

日本NPO学会、会長、06年4月~08年3月

日本NPO学会第9回大会運営委員会、委員、06年6月~ 07年3月

独立行政法人労働政策研究·研究機構·NPO研究会、 委員、06年4月~

吹田市市民公益活動審議会、委員、06年7月~08年6月 大阪市市民活動促進審議会、会長・委員、06年7月~08

非営利サテライト勘定作成委員会、座長、06年8月~ 農林水産省農村振興局・農村におけるソーシャル・キャ ピタル研究会、委員、06年12月~07年3月

吹田操車場跡地まちづくり計画委員会、委員、06年11 月~09年3月

ソーシャル・イノベーション研究会、委員、06年12月 ~07年3月

- 利博友教授 Asian Economic Journal East Asian Economic Association, Editorial Board、99年1月~ Asian Economic Journal East Asian Economic Association, Managing Editor、05年1月~06年12月
- 栗栖薫子准教授 国際安全保障学会、理事および編 集委員、06年4月~07年3月
- 小原美紀准教授 JOBカフェOSAKA、評価委員会 委員、05年8月~06年7月
- 瀧井克也准教授 独立行政法人経済産業研究所、「少 子高齢化時代の労働政策に向けて:日本の労働市場 に関する基礎研究」研究会委員、06年10月~
- 内記香子准教授 日本国際経済法学会、理事、06年 11月~
- Robert D.Eldridge 准教授 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター、理事、06年6月~07年6月 国際政治学会、書評委員会委員、05年9月~

国連大学グローバルセミナー2006、実行委員、02年9月~

#### 私の一冊 姫野 勉 教授

Narlikar, Amrita. International Trade and Developing Countries: Bargaining coalitions in the GATT & WTO. New York: Routledge, 2003.

「皆が知らない新しい本」として 姫野先生が取り出した一冊は、題名 からは経済学の本にも見える。「国 際交渉におけるcoalition作りを特 に開発途上国の視点から分析した 戦略本なので、OSIPPの学生であれ ば様々な分野をテーマにしている 人にも大いに参考になる」。著者は インド出身の女性で、オックスフォー ド大学で博士号をとり、現在はケン ブリッジ大学で国際関係論を教え



ている。本書は多国間貿易交渉について説明しており、ケースス タディは最近の内容を取り扱っている。主に開発途上国の視点 からとるべき戦略が書かれているが、単なる南北問題の分析で とどまっていない。「国際交渉を考えるとき利害、力関係と言う 構図を捉えて戦略を立てるのが大事。開発途上国が、開発途上国 同士で交渉グループを組むだけでなく、具体的な利害関係を見 て先進国と組むことも視野に入れていいのではないか」。姫野教 授自身が外交官として国際交渉の第一線に立っていたころ、「日 本が開発途上国とも組んで多数派を形成するにはどうすれば良 いかという問題意識を強く持っていた」。そのような戦略を考え る上で、本書は重要な本だと強調する。英語の本で難しそうだが、 「第1章の20ページと第9章の10ページを読むだけでもために なる」とのことなので、是非挑戦を!

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊 中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail: newsletter07@osipp.osaka-u.ac.jp)